

## 環境学委員会環境政策・環境計画分科会(第 25 期・第 3 回)

日時： 2021 年 5 月 17 日(月)10:00-12:00

会場： 遠隔会議

出席者：

分科会委員：大塚直（委員長）、大沼あゆみ、栗山浩一、桑野園子、高村ゆかり、春山成子、馬奈木俊介、村上暁信、渡辺浩平

ゲストスピーカー：栗生木千佳（(公財)地球環境戦略研究機関主任研究員）

### 議題

(1) 報告者 栗生木千佳氏（(公財)地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域 主任研究員）

- テーマ「EUにおけるサーキュラーエコノミーについて～政策の構成と変遷～」
- 栗生木千佳氏から話題提供がなされた。循環経済に関する系譜、EU にとっての循環経済（circular economy）、グリーンディール、第 2 次（新）サーキュラーエコノミー行動計画 2020、気候中立性の前提条件としての循環性、標準化やファイナンスの動き、などについて解説され、さらに直近の動向を踏まえた今後の取組課題について説明がされた。循環経済・気候中立の先にある目的の整理、循環型の取り組み（資源消費に伴う）による気候変動緩和効果の評価などの必要性が提示された。
- 話題提供された内容について以下のような意見交換がなされた。
- 馬奈木俊介委員：サーキュラーエコノミー戦略の中で、EU の方で大規模に展開する取り組みと、各企業が銀行と組んでボトムアップ的にファイナンスをしている動きを調整するようなコンソーシアムはあるのか。
- 栗生木千佳氏：EU の中にはある。ただエレン・マッカーサー財団などでもファイナンスをどうしていくかは重要な課題と認識されているが、まだ十分ではない。金融機関自体ではまだカーボンが重要視されている印象がある。
- 栗山浩一委員：フットプリントの扱いについて聞きたい。消費者に向けてデジタル製品パスポートを付与するというのは重要だと思うが、製品比較するためには企業、業界団体がコミットしないとできないのではないかと。その実現手法は難しいように思うが、どのように進められているのか。
- 栗生木千佳氏：バリューチェーンに沿った市場関係者への持続可能性表示および情報開示の義務化に関する要件を設定するために EU 規則を制定しようとしている。製品環境フットプリント分類規則または組織環境フットプリントなどがなどが検討されている。
- 大沼あゆみ委員：木材利用を減らしていくという話があったが、持続的な森林育成、利用を目指している地域から産出される木材も同様に扱われるのか。それから標準化の議論があるが、物質循環において国や地域によって標準の考え方が異なる可能性があるが、どのように扱われているのか。
- 栗生木千佳氏：木材については、消費国の規制が重視されている。おそらく認証を受けた木材については認められることになっていくと思う。例えば、パーム油などでは、不必要な森林開発が

起こるが、そういうものを減らしていきたいというのが主旨である。持続可能な形に誘導していきたいということであって、ニューヨークの森林宣言なども同様の主張をしている。また、標準化については、議論の中心は域内のことであることに注意する必要がある。EU を中心に、域内で議論する際には何らかの標準化というのが方法として効率的であるという考え方であり、もちろんそれがグローバルエコノミーとどのように協調していくかは今後の課題である。

- 大塚直委員長：中国の一带一路の政策には EU 加盟国の一部が参加しているが、それに伴う開発に際しては、この森林減少防止対策は関係しているか。
- 粟生木千佳氏：中国の一带一路のことを詳しくはわかっていないのだが、何らかは関係してくると思う。
- 大塚直委員長：2015 年の前 CE 行動計画では経済との連携がそれほど重視されておらず、新しい行動計画では経済成長との連携が重視されるようになってきているとの意見もあるが、そういう違いはあるのか。
- 粟生木千佳氏：ご指摘のような大きな違いはある。新行動計画のほうがメーカーの関与が強調されているものが非常に多い。リサイクル材を着実に取り込んでいくという強い方向性が示されており、それが産業政策と連動させられている。前 CE 行動計画では下流側の政策が進んだが、新しい行動計画ではメーカー側の関与、上流の政策の展開を求めている。
- 大塚直委員長：前 CE 行動計画の前に一度失敗している。そのときにメーカー側の協力が十分に得られなかったということがあったのではなかったか。また拡大生産者責任制度との関係も含めて、その後の企業、メーカーとの関係はどのように変わったのか。
- 粟生木千佳氏：ご指摘の通り大きく変わってきた。新行動計画では新しいビジネスモデルを作っていこうという性格が変わっている。拡大生産者責任制度との関係では関連する論調は変わったが、位置づけを特に変更したということではないと思う。
- 大塚直委員長：プラスチック戦略のところの説明で拡大生産者責任制度があったが、メーカーに費用負担を求めているという理解であっているか。
- 粟生木千佳氏：費用負担も求めている。
- 渡辺浩平委員：サーキュラーエコノミーでは資源生産性の向上が最終的な目標といえるのか。プラスチックで言えば、使い捨てプラスチックの廃止はどう位置づけられるのか。使い捨てプラスチックは資源投入量に対して、資源生産性が低いから、ということなのか。生分解性のものへの転換は一方であることには変わらない。矛盾をはらんでいるようにも思えるが、どう捉えればよいのか。
- 粟生木千佳氏：個人的には循環経済行動計画では資源生産性の観点が欠けているのではないかと思っている。モニタリング指標でも資源生産性に関するものが入っていない。循環ばかりが指標として入っている。資源生産性の指標は以前にはあったが、その後なくなっている。2014 年の幻に終わった行動計画では資源生産性のことが入っていたが、2015 年のものではなくなっている。また使い捨てプラスチックについては、海洋プラスチック問題との関係で検討が進められたという経緯もある。生分解性のものはこの生態系との関係が大きい。さらに生分解性の使い捨てプラスチックは現状の生活行動からのスムーズな移行を考えたものという側面もある。
- 大塚直委員長：エアコンなどについて短いスパンで廃棄物をたくさん出してでも買換えを進め

てエネルギー効率のいいものにしていくのがいいのか、は難しい問題である。気候変動政策と廃棄物政策の統合が難しいというところかと思うが、この点をEUではどう考えているのか。

- 栗生木千佳氏：エネルギーラベルの話と関わる問題だが、そもそものように情報を提示していくべきかはまだ十分な検討がされていない。色んな情報を羅列した形で提供されるのかどうかもよくわかっていない。完璧な情報提示、完璧な持続可能性の達成はまだできていない。
- 桑野園子委員：日本はこれからどうしていったらいいのか。
- 栗生木千佳氏：セクショナリズムの話になってしまい恐縮だが、循環型社会の構築に向けて、基本計画などを具体的に展開していくことが重要だろう。また資源有効利用促進法の展開が最初になされるべきではないかと思う。
- 大塚直委員長：CEをやっていくと、CEにカーボンニュートラル政策を入れていけば、本当にGHGが十分に削減されるのか。
- 栗生木千佳氏：どこまでやるかだが、住宅や交通にも議論は広く及んでいる。ただ前提をどうするかで、試算される削減量は大きく変わってきってしまうと思う。
- 大塚直委員長：製品のことが入れれば上流側の議論になるから大きく変わってくるだろうとは思いますが、このあたりの数字はどれほど確度が高いものか。GHG削減において廃棄物分野が4.5%という数字も出ており、その数字は大きいものではない。そこに注力してしまっ、どれくらい成果を期待できるのか。
- 栗生木千佳氏：上流のところの議論が入ってこない、削減量の数字も大きくはならない。生産段階という上流のことを含めて循環経済を議論していく必要がある。上流を入れて議論すれば、資源利用のことにも繋がり、効果が見えてくるのではないか。

## (2) その他

- 次回以降の議論の進め方については、循環の分野についてSDGsとの関連で話題提供を求めることとされた。
- 次回は8月上旬を目処に渡辺浩平委員に話題提供して戴くことが確認された。

以上